**准校長　奥野　隆博**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生徒を自立した社会人として送り出すために、社会人としての必要な力を養うとともに、社会に主体的に参画できる人材の育成をめざす。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成  　（１）社会で必要な基礎的な知識・技能の定着を図り、社会人としての常識を身につける  　　　　ア　生徒の学力に応じた教育内容を設定し、基礎学力の向上など、確かな学力を身につけさせる。（授業理解度 令和６年度90％以上にする）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※（Ｒ１:89.5％　Ｒ２:87.1％　Ｒ３：85.8％）  　　　　イ　授業改善への取組みなどにより授業力の向上を図る。  　（２）思考力・判断力・表現力を育成することにより、集団において適切な意見を述べ、行動できる力の育成を図る。  　　　　ア　総探ＰＴを中心に充実した「総合的な探究の時間」の実施により、課題対応能力や人間関係形成能力の育成を図る。  　（３）自ら主体的に学ぶ姿勢の育成  　　　　ア　「学習環境」の確保のために授業規律の確立を図る。  　　　　イ　授業やＬＨＲ活動などすべての教育活動を通して、「なぜ学ぶのか」について考えさせることにより、生徒の職業観・勤労観の育成につなげる。  ２　豊かな人間性と「社会の一員」としての自覚の醸成  　（１）自己および他者への理解と自己有用感の育成  　　　　ア　特別活動や学校行事の充実を通して、自己有用感を育成し、良好な人間関係づくりを指導する。  　　　　イ　活動方法や教員体制の工夫などにより、生徒の自主的な活動である部活動や生徒会活動の活性化に努める。  　　　　ウ　「あいさつ運動」やボランティアの取組みにより、生徒の人間関係形成能力を養う。  　（２）規範意識の醸成と自己管理能力の育成  　　　　ア　規律ある学校生活を通して、基本的な生活習慣の確立をめざす。　（年間の生徒登校率を、令和６年度 90％以上にする。）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※（Ｒ１:84.2％　Ｒ２:87.0％　Ｒ３:88.0％）  　　　　イ　選挙権が18歳に引き下げられたことを踏まえ、社会の一員として求められる政治的教養や判断力を計画的に育成する。  　（３）キャリアプランニング能力の育成  　　　　ア　計画的・系統的にキャリア教育を行うことで、自己実現の意欲を喚起し、進学・就職を希望する生徒の進路決定率を100％になるように努め  　　　　　る。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（進路決定率　令和６年度 90％以上にする。）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※（Ｒ１:75.0％　Ｒ２:78.6％　Ｒ３:76.5％）  　　　　イ　試行的就業体験なども含め様々な体験活動を通して、生徒一人ひとりの職業観・勤労観の形成を図る。  ３　生徒支援と安全安心な学校づくり  　（１）生徒の個に応じた支援と、生徒が自分らしく安心して通える学校づくり  　　　　ア　学校全体として健康安全教育や交通安全教育を推進し、生徒および教職員の健康増進と安全確保を推進する。  　　　　イ　全教職員が一致した協力体制を構築し、問題事象等には、迅速で適切な対応を図る。  　　　　ウ　人権教育を推進し、様々な人権課題の解決に取り組む。  　　　　エ　教育相談体制を充実し、合理的配慮にもとづき、「ともに学び、ともに育つ」学校づくりをめざす。  　　　　オ　家庭、地域との連携を推進し、情報発信を積極的に行い、開かれた学校づくりに努める。  ４　学校運営体制の改善と人材育成  　（１）教職員の学校運営への参画意識の醸成  　　　　ア　企画会議及び運営委員会を学校運営の核として位置づけ、学校運営の確実な定着をめざす。  　　　　イ　各学年・分掌・委員会が計画的に業務を運営するとともに、各組織間の連携を密にし校務の効率化を図る。  　　　　ウ　主担を任せることで、ミドルリーダーの育成と経験年数の少ない教員の学校運営への参画意識の醸成を図る。  　（２）学び続ける教員集団の形成  　　　　ア　教職経験年数の少ない教員を対象とした校内研修「若手教師塾」の実施や教員の自主研修を奨励し、人材の育成を図る。  　　　　イ　現場のニーズに即した校内研修を計画的に行うことにより、教員力の向上を図る。  　（３）働き方改革  　　　　ア　働き方改革への積極的な取組みにより、教職員の時間外勤務の軽減を図る。  　　　　イ　校内ネットワークを含めたＩＣＴ活用を推進する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年11～12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| （生徒の評価）  学校のルールを守る97.4％、学校生活での先生の指導92.1％、いじめ対応93.3％、行事の工夫89.7％、気軽に相談できる先生86.1％、進路について考える機会84.4％、命の大切さ・社会のルールを学ぶ85.3％、人権意識82.4％、1人1台端末の活用86.5％と多くの項目で肯定的な回答を得た。また、学校へ行くのが楽しい、落ち着いた学習環境や遅刻や欠席への意識、教室以外に落ち着ける場所があるについても数値が上昇しており、取り組みの成果が出ている。これらについては相関関係があるのではないかと思われる。しかし、授業で質問しやすい(84.4%→76.3%)や、授業での発表(78.5%→60.0%)については肯定的評価が減少しており、授業を作るうえで特に意識していく必要があり、学校全体でこれまで以上に取り組んでいきたい。  （保護者の評価）  　否定的な項目がなく、全項目で78％を上回っており、90％以上の項目が15項目中11項目であり、学校が信頼されている結果となった。また、授業の楽しさ（86.2％→88.9％）の学習指導に関する項目や、適切な進路指導（93.5％→93.8％）、進路についての情報提供（93.3％→93.8％）、生命、社会のルールを守る態度の育成（91.3％→94.4％）、人権意識の育成（89.3％→95.0％）、いじめ対応（92.6％→93.3％）の人権学習に関する項目、生徒指導の方針（92.9％→94.7％）の肯定率も昨年度より上昇しており、学習指導、進路指導、人権についてのこれまでの指導の成果が評価されている。しかし、わからないと答えた回答も15％程度あり、授業参観や学校行事への参加についても昨年度とほぼ同じであり（78.9％）、保護者への働きかけや情報発信にさらに努めていきたい。  （教職員の評価）  生徒指導(94.4％)、学校行事(88.9％)、生徒会活動（83.3％）、教材の精選（94.4％）、人権尊重（88.9%）、服務規律（83.3％）ＩＣＴ活用(100％)、ケース会議（83.3%）、情報の周知（83.3%）などが高い項目である。昨年度と比較して、特に大きく改善されたのが、カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導（66.7％→94.4％）であり、生徒に寄り添った指導・支援の取り組みの成果が出ている。しかし、生徒指導の方針についてのコンセンサス(41.2％→50％)については、まだまだとれていないという状況であり、生徒指導部中心に丁寧な確認が必要である。また、人権尊重の生徒指導は肯定率88.9％であるが、人権に関する話し合いは、肯定率50.0%にとどまっており、人権教育推進委員会を中心に日常的に人権に関する議論をする必要性がある。学校運営への意見反映や適正な分掌等の分担、教員間での連携、相互理解については少しずつではあるが肯定的意見が増えてきている。引き続き風通しのよい職場環境に心がけ、組織的に対応できるようにしたい。 | 第1回（６月17日）  今年度の学校経営計画の内容と重点事項、各分掌からの取組計画等について説明した。  ○日本語支援の必要な生徒が増えているが、0時限等で支援の必要な生徒への支援を十分していただいているのはとても有難い。  ○図書室に授業中も教員が常駐し、居場所としての機能を果たしており、保健室等と連携しているのは居場所づくりとしてはとてもいい取り組みなので是非とも継続して欲しい。  ○生徒に、社会で生きていくために必要な力を身につけさせ、学校に来て良かったと思える生徒を育成して欲しい。  ○めざすべき学校像はすごく大きいと感じる。指示待ちや未経験でできない生徒が多い中、先生方がよく頑張っている姿が見られる。  ○授業等を理解させるためには、ゆっくりと話すことも必要である。  ○授業中は、生徒は皆真剣に授業を受けており頑張っている姿が見られた。  第２回（11月４日）  第１回授業アンケート(７月実施)、生徒生活実態アンケート（７月実施）の結果と考察、学校教育自己診断(11月実施予定)について説明を行い、その後、各分掌より取組みの進捗状況について資料を示して説明を行った。  ○喫煙の指導の現状を教えてほしい。  ○生徒指導の様子を見ると、安心して勉強できる環境が整ったと感じる。  ○食事の回数が少ない生徒が気になる。生活リズムの改善にも取り組んでほしい。  ○スマホアンケートの数値については、怖いと感じる。スマホを何に使用しているかが重要である。  第３回（１月21日）  　第２回授業アンケート（12月実施）、学校教育自己診断（生徒用、保護者用、教職員用11月～12月実施）の結果と考察、各分掌の今年度の取組み結果の報告を行った。令和４年度学校評価と令和５年度学校経営計画について提示し、承認をいただいた  〇生徒も少なくなっているので、広報してほしい。「学校へ行くのが楽しい」をアピールできればもっと人数が増え、学校も活性化すると思うので、この視点を中心に取り組んでほしい。  〇その年のデータを輪切りで見るだけでなく、個々のデータをずらして、学年ごとの変化を見ることも必要である。  〇肯定的にとらえ、発想を無限大に広げてほしい。  〇キャリア教育を推進して欲しい。  〇学校の授業等が外部の希望者がオンライン等で見られる取り組みがあれば良いと思う。  　個人情報の保護は難しいのはわかるが、学校の信頼の醸成を図る取り組みにつながるのではないか。  〇進路実績の向上、全国大会への出場等成果が出ている。  〇授業アンケートの結果も高く、いい授業ができているが、生徒の意欲をかりたてるのが課題である。  〇1人1台端末は持ち帰らせているのか。中学校では、タブレット端末で保護者への資料を配信している。夜間中学校も端末の持ち帰りは難しい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R３年度値] | 自己評価 |
| １確かな学力の育成 | (１) 基礎的な知識・技能の定着を図り、社会人としての常識を身につける  ア　基礎学力の向上    イ　授業力の向上  (２) 集団において適  　切な意見を述べ、行動できるようになる  ア　課題対応能力や  　人間関係形成能力  　の育成  (３) 自ら主体的に学ぶ姿勢の育成  ア　学習環境の確保　のための授業規律  　の確立  (４)新学習指導要領実施に向けた取組み  ア　観点別評価の進捗の確認 | (１)  ア・年度当初に本校独自の「学力診断テスト」を実  　　施することで生徒の学力を把握し、ゼロ時限など  　　の活用により基礎学力の底上げを図る  　・少人数展開・ＴＴなどの授業を継続し、生徒の個々  　　の状況に応じた学習を支援する。  　・オンラインＰＴを発展的に解消したＧＩＧＡスクール構想委員会を立ち上げ、「１人１台端末」の活用に計画的、組織的に取り組む。      イ・授業力向上ＰＴを継続し、学校全体で授業力の向上を推進し「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざす。  　・公開研究授業や校内研修を実施し、個々の教員の  　　授業力の向上を図り、わかりやすい授業をめざ  　　す。  　・他校の研修へ積極的に参加する。  (２)  ア・総探ＰＴを中心に、４年間(３年間)を視野に入  　　れた系統的な計画の作成を行い、課題を発見していく能力やコミュニケーション能力を育む。  (３)  ア・授業中のスマートフォンの使用や私語、飲食など  　　の指導について全教員の共通理解を深め、指導の  　　徹底を図る。  (４)  ア・教務部とカリキュラム委員会が連携し、「観点別評価」を進めるとともにＰＤＣＡを繰り返すことにより指導と評価の一体化をめざす。 | (１)  ア・教職員学校教育自己診断  　 「到達度の低い生徒に対  　　する学習指導」肯定率  80％以上維持　[83.3％]  　・授業アンケート  　　「知識・技能が身につい  　　た」肯定率85％以上  　　　　　　　　　[82.8％]  　・生徒学校教育自己診断  　　「１人１台端末の効果的活用」肯定率80％以上[78．0%]  イ・授業アンケート「授業理  　　解度」肯定率88％以上  　　　　　　　　　[85.8％]  　・生徒学校教育自己診断  　　「授業はわかりやすい」  　　肯定率90％以上 [88.1％]  (２)  ア・生徒学校教育自己診断  　　「授業で発表する」肯定  　　率80％以上 [78.5％]  (３)  ア・生徒学校教育自己診断  　　「授業規律」  　　肯定率75％以上 [73.9％]  （４）  ア・観点別評価の研修1回以上 | （１）  ア・「学力診断テスト」を１～３年で実施。  　・1年次の国数英体、３，４年次の情報でＴＴ授業を実施、学習支援員も活用し指導した。（○）  　　教職員学校教育自己診断「到達度の低い生徒に対する学習指導」肯定率72.2%であった。（△）  　・授業アンケート「知識・技能が身についた」肯定率  　　91.9％であった。（◎）  　・授業力向上PT中心に「1人1台端末の活用」をテーマとして各教科で研究授業を実施した。生徒学校教育自己診断「１人１台端末の効果的活用」肯定率86.5%であった。（◎）  イ・授業力向上ＰＴを中心に初任者の授業見学や研修を実施し、模擬授業や公開研究授業を実施した。  ・他校全日制、定時制や近隣中学校の授業見学や研修に延べ16名が参加した。（〇）  　・授業アンケート「授業理解度」肯定率89.0％であった。  　　(〇)  ・生徒学校教育自己診断「授業はわかりやすい」肯定率  　　78.4%であった。授業力向上の研修等を通じて授業研究・改善に取り組みたい。（△）  （２）  ア・生徒学校教育自己診断「授業で発表する」肯定率60.0%であったが、総合探究での発表は実施できた。  　 他の授業においても意見をまとめて発表する機会を作っていきたい。（△）  （３）  ア・生徒学校教育自己診断「授業規律」肯定率76.9%であった。毎時間廊下巡回を実施し、指導を徹底した。（○）  （４）  ア・観点別評価の研修１回実施し、各教科から成果と課題を共有した。他校の研修に参加し、情報を共有した。（○） |
| ２ 豊かな人間性と「社会の一員」としての自覚の醸成 | (１) 自己および他者  　への理解と自己有  　用感の育成  ア　行事や生徒会活動、部活動などの活性化と生徒が主体となる活動の支援  イ　「あいさつ運動」等  　による人間関係形  　成能力の育成  (２) 規範意識の醸成  　と自己管理能力の  　育成  ア　学校の教育活動  　を通しての規範意  　識の醸成  イ　基本的な生活習  　慣の確立  ウ　社会の一員とし  　て求められる政治  　的教養や判断力の  　育成  (３) キャリアプラン  　ニング能力の育成  ア　全学年を通して　の計画的なキャリア教育による職業観・勤労観の確立  イ　試行的就業体験などによる職業観  　・勤労観の形成 | (１)  ア・様々な学校行事を通して仲間意識を育み、学校へ  　　の帰属意識を高める。  　・学校行事やＬＨＲ、総合的な探究の時間において  　　生徒に役割を持たせるなど、自己有用感を育む機  　　会を積極的に作る。  　・部活動が居場所となるよう活動日の確保や顧問体  　　制の整備を行うとともに、各集会にて部活動の紹  　　介などを実施する。  　・生徒秋季発表大会への参加を促す。  　・ＨＰや准校長ブログなどを利用して生徒会や部活  　　動の活動状況を積極的に発信し、生徒会や部活動への参加啓発を促す。  イ・校内において、教員が挨拶を励行することにより  　　生徒に挨拶の習慣付けを行うとともに「あいさつ運動」やボランティアの取組みを継続して行う。  (２)  ア・学校のすべての教育活動を通した規範意識の醸成  　　を図るため、教員集団の意識改革を行う。  イ・欠席・遅刻・早退・欠課（中抜け）の防止。  　　キャンペーン等を実施し、生徒の規範意識を醸成する。  ウ・地歴公民科の授業だけでなく、教育活動全般において 政治的教養や社会の一員として求められる判断力について育成を図る。  (３)  ア・分掌等運営シートを活用しながら学年との連携を  　　深め、４年間(３年間)の系統的な進路指導の計画  　　を図る。  　・進学・就職希望者に対する進路指導の早期からの  充実を図るとともに、ハローワークや外部機関と  　　の連携を行い、希望者の卒業時の進路決定率を高  　　める。  イ・アルバイト指導やインターンシップなどの就業体  　　験を通して、就職後の離職率の防止を図る。 | (１)  ア・生徒学校教育自己診断  　　「行事が工夫されている」  　　肯定率を90％以上  　　　　　　　　　　[87.9％]  ・生徒学校教育自己診断  　 「学校へ行くのが楽しい」  　　肯定率 63％　[60.3％]  　・部活動の加入率50％以上  　　　　　　　　　　[50.0％]  　・教職員学校教育自己診断  　　「部活動の活性化」  　　　肯定率70％以上維持  [72.2％]  イ・教職員学校教育自己診断  　　「生徒会活動を通して主  　　体的に活動できるよう学  　　校全体で支援」  　　肯定率90％以上[88.9％]  (２)  ア・教職員学校教育自己診断  　　「キャリア教育推進のた  　　め、教育活動全般にわた  　　り、生徒の規範意識の醸  　　成に取り組んでいる」  　　肯定率85％ [83.3％]    イ・年間登校率  　 80％以上　[88.0％]  　・年間遅刻数（のべ人数）  　 昨年度以下をめざす  　　 　　　　 [2019人]  ・中退  昨年度以下をめざす  　　　　　　　[ ６人 ]  ・再履修(留年)  昨年度以下をめざす  　　　　　　　[ ５人 ]  　・長欠（30日以上欠席）（人）  　　昨年度以下をめざす  [38人]  ウ・教職員学校教育自己診断  　　「命の大切さや社会のル  ールについて学ぶ」  　　肯定率80％以上  　　　　　　　　　　[77.8％]  (３)  ア・生徒学校教育自己診断  　　「進路や生き方について  　　考える機会がある」  　　肯定率90％を維持  　　　　　　　　　[90.5％]  　・教職員学校教育自己診断  　　「勤労観・職業観を持つ  　　系統的な進路指導」  　　肯定率74％以上[72.2％]  　・就職希望者・進学希望者  　　の進路決定率 80％以上  　　　　　　　　[76.5％] | （１）  ア・生徒学校教育自己診断「行事が工夫されている」肯定率89.7%であった。文化祭や学校説明会等において生徒会が主体となって新しいアイデアを出しあった。（○）  ・生徒学校教育自己診断「学校へ行くのが楽しい」肯定  　率は昨年度より上昇しているが、61.1%であった。（△）今後も生徒の居場所を確保できるように工夫していく。  　・ブログで部活動等の様子を発信。部活動の加入率は　59.7％であった。（◎）  　・教職員学校教育自己診断「部活動の活性化」肯定率  　　72.2%であった。（○）  　 生徒秋季発表大会では、昨年度参加がなかった写真部門、美術・工芸部門にも参加し、絵画部門と生活体験発表２部門で知事賞を受賞した。    イ・教職員学校教育自己診断「生徒会活動を通して主　　体的に活動できるよう学校全体で支援」肯定率83.3%  　　であったが、月毎にあいさつ運動や地域の奉仕活動（清掃活動）を実施するとともに、校内清掃も生徒自らが自主的に行った。（△）  （２）  ア・教職員学校教育自己診断「キャリア教育推進のた　　め、教育活動全般にわたり、生徒の規範意識の醸成に取り組んでいる」肯定率66.7%であったが、生徒学校教育自己診断「学校のルールを守ろうとしている」の肯定率は97.4％（4.9%増加）、「授業規律」肯定率76.9%  (3.0%増加)、「遅刻欠席をしないようにしている」肯定率71.8%（3.6%増加）であった。（△）  イ・遅刻防止キャンペーンを実施した。（○）    ・年間登校率　93.5　％(◎)  　・年間遅刻数　1187　人（◎）  ・中退　13　人（△）  ・再履修(留年)　６　人（△）  ・長欠（30日以上欠席）44人（△）  ウ・教職員学校教育自己診断「命の大切さや社会のル ールについて学ぶ」肯定率77.8%であったが、性教育の  　　講演や交通安全指導等のLHRを実施し、生徒の学校教育自己診断の同項目においては、肯定率85.3%であり学校全体で判断力について育成を図ることができた。（○）  （３）  ア・生徒学校教育自己診断「進路や生き方について考える機会がある」肯定率84.4%であった。（△）  ・教職員学校教育自己診断「勤労観・職業観を持つ系統的な進路指導」の肯定率は72.2%であったが、保護者の学校教育自己診断「学校は、将来の進路や職業について適切な指導を行っている」の肯定率は93.8%であった。（○）  　・就職希望者・進学希望者の進路決定率86.7％であった。  　　（◎）  イ・アルバイト指導や介護、保育関連でインターンシップ  （３名希望）を実施した。また、１，２年生対象に企業を招いてのプレインターンも行った。（○） |
| ３　生徒支援を中心とした安全安心な学校づくり | (１) 生徒の個に応じ  　た支援と、生徒が安  　心して通える学校づくり  ア　健康安全教育の推進（生徒および教職員の健康増進と安全確保）  イ　問題事象等への  　迅速で適切な対応  ウ　人権教育の推進  　（様々な人権課題へ  　の取組み）  エ　教育相談体制の  　充実と合理的配慮  オ　家庭、地域との連  　携推進と開かれた  　学校づくり | (１)  ア・本校の特色やニーズに合う健康安全教育の実践を  　　図る。  　・感染症や食物アレルギーへの対応について、校内  　　研修等を通して教職員の意識の向上を図る。  　・災害時の避難行動について理解できるよう、リア  　　ルな避難訓練を実施するとともに、防災ＨＲによ  　　り生徒の意識の向上を図る。  　・ハザードマップや避難場所の周知を行う。  ・災害時の対応について、全日制教員との連携を推  　　進する。  　・緊急時も含め、生徒や保護者、教職員との連絡体  　　制を継続する。    イ・学年が中心となり分掌が連携する体制を確立する  　　ことにより、問題事象の防止に努めるとともに生  　　徒の支援につなげる。  　・会議等で規律面における生徒の実態を共有し、生徒指導方針を確認する。  ウ・４年間(３年間)を意識した人権ＨＲを計画、実施  　　し系統的な人権学習につなげる。  　・教職員を対象とした校内研修等の実施により、人  　　権問題への理解を深める。  エ・支援コーディネーターを中心にＳＣやＳＳＷと連  　　携し教育相談の充実を図る。  　・高校生活支援カードやスクリーニングシートを活  　　用し、生徒情報の共有に努め、必要に応じて個別  　　の教育支援計画の作成を行う。  オ・ＨＰや「さくら連絡網」を活用し家庭との連携を  　　推進するとともに保護者会活動の活性化を図る。  　・中高連絡委員会を中心に中学校への情報共有を行  　　う。  　・「布施定だより」の定期的な発行配布やＨＰの充  　　実による情報発信を行う。 | (１)  ア・生徒のＨＲ出席率の向上  　 80％以上　　　[76.5％]  　・食物アレルギー研修1回以上[１回]  　・防災ＨＲの実施1回以上  [１回]  イ・年間の懲戒件数昨年度以下  　　をめざす　　[２件]    ・教職員学校教育自己診断  　 「生徒指導の方針につい  　 てコンセンサスがとれて  いる」肯定率50％  　　　　　　　　　[41.2％]    ウ・生徒学校教育自己診断  　　「人権意識が高まる」  　 肯定率80％以上維持　[84.6％]  ・教職員学校教育自己診断  　 「人権尊重に関する課題や  　指導方法について全教職員  　で話し合っている」  　　肯定率63％　[61.1％]  エ・生徒学校教育自己診断  　　「先生に気軽に相談でき  る」肯定率83％[81.8％]  オ・ブログやＨＰを効果的に更新し、学校情報の発信に努める（90回以上）[103回]  　・学校説明会を２回実施[２回]  ・「布施定だより」の発行  年６回以上[８回] | （１）  ア・ ＨＲ出席率74.2％（△）  ・食物アレルギー研修１回実施し、エピペンの講習も行った。（○）  ・避難訓練においては、本部を設置し、安全点検をした上で避難経路を決定し、よりリアルな訓練を実施できた。また防災ＨＲは１回実施し、ハザードマップを使用して危険性を周知した。（〇）  イ・年間の懲戒件数１件（◎）  ・教職員学校教育自己診断「生徒指導の方針についてコンセンサスがとれている」肯定率50％であった。（○）  ウ・生徒学校教育自己診断「人権意識が高まる」肯定率  　　82.4%であった。また、保護者学校教育自己診断の同項目の肯定率は95.0％であった。（〇）  ・教職員対象の校内研修を４回実施したが、教職員学校教育自己診断 「人権尊重に関する課題や指導方法について全教職員で話し合っている」肯定率は50.0%であった。（△）  エ・支援コーディネーターを中心にＳＣやＳＳＷと連　　携しアセスメント会議を毎月実施。行政にもつないで  　　生徒支援を実施した。（〇）  　・生徒学校教育自己診断「先生に気軽に相談できる」肯定率86.1%であった。（〇）  オ ・毎月准校長ブログを更新した。（122回）（◎）  ・学校説明会を２回実施し、生徒の相談ブースを設置し生徒に学校の様子を説明させ好評を得た。（○）  ・ＨＰで本校についての動画をアップするとともに、ポスターやリーフレットを作成し、中学校訪問を行い、本校の良さを周知した。（訪問回数：Ｒ３:48回→Ｒ４：63回）。（◎）  ・布施定だよりを年９回発行し、保護者に配布するとともに、「さくら連絡網」を活用し、本校の様子を伝えた。（○） |
| ４　学校運営体制の改善と人材育成 | (１) 教職員の学校運  　営への参画意識の  　醸成  ア　運営委員会を学  　校の核とした学校  　運営の確実な定着  イ　分掌等会議の充  　実と組織間の連携  　を図った公務の効  　率化  ウ　ミドルリーダー  　の育成と教職経験年数の少ない教員の参  　画意識の醸成  (２) 学び続ける教員  　集団の形成  ア　教職経験年数の少  　ない教員を対象とし  　た校内研修などに  　よる人材育成  イ　校内研修の計画  　的な実施  (３) 働き方改革に向  　けた取組み  ア　時間外勤務の縮  　　減  イ　校内ネットワークを含めたＩＣＴ活用の推進  ウ　会議の効率化 | (１)  ア・運営委員会が学校運営の中心となり校内の諸課題  　　について検討や立案、調整の場とする。  　・職員会議などの場において、組織の位置づけにつ  　　いての周知を図り、組織的な運営の重要性の認識  　　を高める。  　・教頭、首席及び行政職も参加した企画会議を行う。  イ・分掌等運営シートを活用し、各分掌や学年、委員  　　会などの意見を組織間で迅速に情報共有を図り、  　　効果的な会議の運営を図る。  ウ・経験年数の少ない教員を主担に登用し、ミドルリーダーを育成するとともに学校運営への参画意識の醸成を図る。  (２)  ア・教職経験年数の少ない教員対象の校内研修「若手教  　　師塾」の内容を精選して実施する。  　・他校の研修などへの積極的な参加と研修内容を伝  　　達する場を設定する。  　・経験年数の多い教員をメンターとして経験年数の少ない教員をＯＪＴを通じて指導し、相互の気づきにつなげる。  イ・企画会議、運営委員会などを通して研修の精選や学校のニーズに合う研修の計画を行う。  (３)  ア・在校等時間の管理と教職員への周知により、時間  　　外勤務の抑制と教職員の意識改革に努める。  イ・分掌、委員会、学年等での情報の共有化及び教科内での教材の蓄積と共有を推進する。  ウ・会議の効率化や機能の充実を図る。 | (１)  ア・企画会議の定例での実施  　・教職員学校教育自己診断  　　「各分掌や各学年の連携」  　　肯定率60％ [27.8％]  イ・教職員学校教育自己診断  　　「教職員の適性・能力に  　　応じた校内人事や校務分  　　掌の分担」  　　肯定率60％ [33.3％]  ウ・教職員学校教育自己診断  　　「学校運営に教職員の意  　　見が反映されている」  　　肯定率60％ [33.3％]  (２)  ア・教職員学校教育自己診断  　　「経験年数の少ない教員を  　　学校全体で育成」  　　肯定率60％ [50％]  イ・教職員学校教育自己診断  　　「校内研修の計画的実施」  　　肯定率65％ [61.1％]  (３)  ア・月ごとの時間外勤務状況を  　　教職員一人ひとりに提示  　・年間240ｈ以内    イ・グループウエア等の活用の推進（グループを２つ以上作成する）  ウ・資料の事前配付等を行い、職員会議の１ｈ以内の終了をめざす | （１）  ア・企画会議を毎週実施し、校務運営について検討した。（〇）  　・1番の課題が連携であると毎回の職員会議でも伝え、連携を意識しながら業務を行ったが、教職員学校教育自己診断「各分掌や各学年の連携」肯定率55.6%であった。良好な人間関係を作り、しっかりと連携していく意識の醸成に取り組んでいく。（△）  イ・教職員学校教育自己診断「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担」肯定率44.4%であった。  　　人数が少ない中、力が発揮できるように分担していく。（△）  ウ・教職員学校教育自己診断「学校運営に教職員の意　　見が反映されている」肯定率50.0%であった。分掌や委員会からの案を吸い上げていく体制を検討する。（△）  （２）  ア・若手教師塾を14回実施。管理職や経験年数の少ない教員も講師となり実施できた。教職員学校教育自己診断「経験年数の少ない教員を学校全体で育成」肯定率66.7%であった。（◎）  　・他校の授業見学や研修にも参加し、職員会議で研修内容を伝達した。  　・経験年数の多い教員をメンターとして経験年数の少ない教員の指導・支援を行った。（〇）  イ・人権研修等の研修を実施。教職員学校教育自己診断「校内研修の計画的実施」肯定率66.7%であった。（〇）  （３）  ア・毎月、教員に時間外勤務時間を提示し、時間外勤務時間の削減への意識改革を行った。平均172.9ｈ　（◎）  イ・総合探究や連絡会での情報の共有、教科内での教材の蓄積や、学年団等でSNSを使用しての連絡を実施できた。  　（〇）  ウ・職員会議での資料は事前にまとめて配付。会議はおおむね１時間以内で実施できた。（〇） |